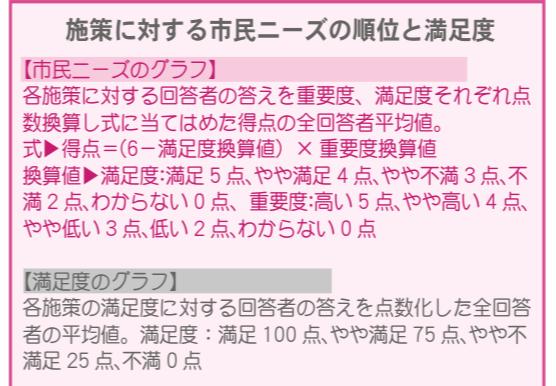
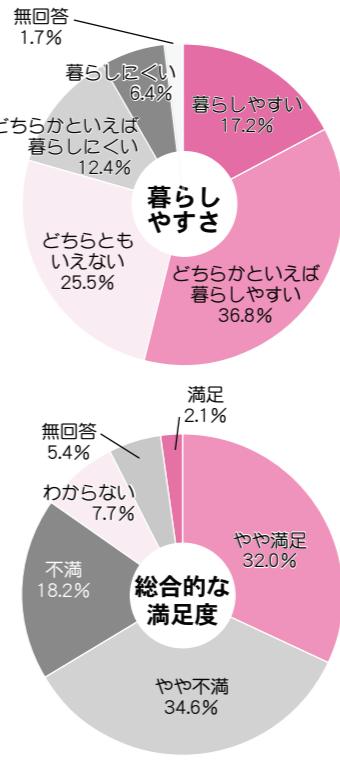


市民意識調査の結果

■政策

総合計画の進行管理のために平成二十年から毎年実施している市民意識調査の今年度の結果がこのほどまとまりました。調査は、無作為に抽出した十八歳以上の市民五千人を対象に、五月から六月にかけて調査票を送付し、千八百二十一人（有効回収率三十六・四%）から回答をいただきました。主な調査結果を紹介します。



問 政策課政策企画担当 ☎ ②2129

問 政策課政策企画担当 ☎ ②2129

■暮らしやすさについて
大崎市の暮らしやすさについて「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」「暮らしにくい」などと感じている人の割合が五十四・〇%と半数を超えていました。

「暮らしにくい」「どちらかといえば暮らしにくい」と回答した人の割合は十八・八%となりており、昨年の調査とほぼ同じ結果となりました。

大崎市の総合的な満足度は「やや不満」が最も多く

五十四・〇%と半数を超えていました。

「暮らしにくい」「どちらかといえば暮らしにくい」と回答した人の割合は十八・八%となりており、昨年の調査とほぼ同じ結果となりました。

大崎市の総合的な満足度は「やや不満」が最も多く

■市民ニーズの順位
市民ニーズが最も高かったのは「雇用の拡大と職業能力開発など就業支援」、次いで「新しい産業の創出への支援」「企業誘致の促進と商工業の振興」「行政改革の取り組み」と続いています。これは、雇用不安などの社会情勢を反映した結果と思われます。

市民ニーズが最も高かったのは「雇用の拡大と職業能力開発など就業支援」、次いで「新しい産業の創出への支援」「企業誘致の促進と商工業の振興」「行政改革の取り組み」と続いています。

これは、雇用不安などの社会情勢を反映した結果と思われます。

市民ニーズが最も高かったのは「雇用の拡大と職業能力開発など就業支援」、次いで「新しい産業の創出への支援」「企業誘致の促進と商工業の振興」「行政改革の取り組み」と続いています。

これは、雇用不安などの社会情勢を反映した結果と思われます。